

環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会（第5回） 議事要旨

1. 日時： 令和2年9月11日（金）13:30～15:30
2. 場所： 経済産業省 別館11階 1111 各省庁共用会議室 / Web会議
3. 出席委員：
○委員
伊藤座長（一橋大学大学院）、秋元委員（公益財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE））、上野委員（一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所）、梶原委員（株式会社日本格付研究所）、三瓶委員（フィデリティ投信株式会社）、竹内委員（第一生命保険株式会社）、竹ヶ原委員（株式会社日本政策投資銀行）、手塚委員（JFE スチール株式会社）、中島委員（東京ガス株式会社）、林委員（メリルリンチ日本証券株式会社、国際資本市場協会（ICMA））
4. 議題：
 - （1）開会
 - （2）事務局資料説明
 - 中間取りまとめ
 - ゼロエミ・チャレンジの企業リスト作成基準と今後の展開
 - TCFD サミット
 - （3）討議
 - （4）閉会
5. 議事内容：

【議事概要】

- ① 中間取りまとめ
 - トランジション（T）、グリーン（G）、イノベーション（I）、ファイナンス（F）の同時推進及びそのための「政府の気候変動対策へのコミットメント」、「企業の積極的な情報開示（TCFD 開示）」、「資金の出し手によるエンゲージメント」の3つの基盤という中間取りまとめの骨格について、賛同が表明された。
 - 日本らしさの打ち出し方として、二項対立ではなく誰も取り残さないとの姿勢や、イノベーション（I）を製造業や技術立国、環境技術に関する強みを踏まえ打ち出していくべきとの提案がなされた。
 - 一方で、トランジションに関しては、すでに Climate Bond Initiative（CBI）が Credit Suisse とともにホワイトペーパーを公表したこと、国際資本市場協会（ICMA）が年内にはガイダンスを公表することを踏まえ、日本としての発信が遅れることは望ましくないとの懸念が示された。
 - また、トランジション（T）、グリーン（G）、イノベーション（I）は実態としてはそれぞれが重なり合う部分もあり、単純に切り分けられるわけではないこと、トランジション（T）の定義、特にグリーン（G）の関係性については、本取りまとめの概要版のまとめ方に対して、ブラウンからグリーンに至るすべての過程がトランジションであるとすべきとの意見もあった。

- クライメート・トランジション・ファイナンス 2020 戦略（案）の考え方の整理に関して、今回示された「TGIF」の他に、日本としておもてなしの姿勢や、トランジションを実現することを目的にする意味を込めた「GIFT 戦略」、TGIとFを別としたTGI/Fはどうかとの意見も委員から示された。
 - 今後の進め方に関して、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」は、産業界と金融界を巻き込み、実効性のあるものになるよう要望がなされた。特に業種別ロードマップに関しては中間取りまとめと同様に非常に重要となるとの認識が示された。
 - 中間取りまとめについては、今回の研究会での議論を踏まえ、修正を行い、内容については座長一任となった。
- ② ゼロエミ・チャレンジの企業リスト作成基準と今後の展開
- 「ゼロエミ・チャレンジ」企業リストの作成基準（案）に関して、過去の業績等にとらわれることなく、フォワードルッキングな形で企業抽出ができるように、厳しすぎる基準が設定されないが良いとの意見があった。
 - クライメート・イノベーション・ダイアログ（仮称）に対して、企業と投資家の対話の場として、賛同する意見が多く挙げられた。特に、対象テーマの技術開発の実情を踏まえた形で、社会実装に向けて、どのようなビジネスを実施すれば良いのか、その方向性のヒントとなる場になればとの意見が出された。

議事（1）開会

- 事務局より、研究会の運営及び配布資料の確認。
- 山下産業技術環境局長より挨拶：
 - 気候変動分野に関する取組は地球のためだけでなく、競争の大きなルールを変えていく大きくプロセスに入っている。また、気候変動はDX（デジタルトランスフォーメーション）と並び、大きな技術革新の要素がある分野である。そのため、この分野における新産業の創出の動きに乗り遅れると、世界との競争の中で、日本が稼いでいく道を失ってしまうのではないかと危機感を持っており、国を挙げて取り組む必要があると考えている。
 - 本研究会ではトランジション、グリーン、革新的イノベーションを同時に進めていくという画期的な取組だと認識している。閣達なご議論をお願いしたい。

議事（2）事務局資料説明：中間とりまとめ

- 事務局より、資料 4-1 クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略（案）概要をもとに、トランジション（T）、グリーン（G）、革新イノベーション（I）を同時に推進していき、これらの事業に対して公的及び民間資金をファイナンス（F）していくこと（TGIFの同時推進）の重要性とともに、「政府の気候変動対策へのコミットメント」、「企業の積極的な情報開示（TCFD開示）」、「資金の出し手によるエンゲージメント」の3つの基盤をTGIFの同時推進のために推進していくとの内容を説明。
- また、資料 4-3 をもとに、トランジション、イノベーション、TCFDに関する今後のスケジュールについて

説明。

議事（3）討議

- クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略 2020（案）におけるトランジションの位置づけについて、本文では網羅的に記載がある。概要版は、今後日本の主張を世界に発信していく際の核となる文章のため、本文のエッセンスを反映することが重要だと考えている。
- トランジション（T）、グリーン（G）について、トランジションはグリーンを包含したものではなく、ブラウンからグリーンへ向かう過程をセットにして世界に発信することで、グリーンに対応しない免罪符として捉えられないようにすべきだと、前回の研究会でお伝えした。
- 3月末に取りまとめ、公表されたクライメート・トランジション・ファイナンスの考え方においては、トランジション・ファイナンスは、グリーンファイナンスのように技術だけを取り上げるだけでなく、移行に関する取組に積極的に取り組んでいる企業の姿勢にフォーカスすると記載されている。
- 一方、今回のクライメート・トランジション・ファイナンス戦略 2020（案）のトランジションに関する記載は、CO2 ゼロのグリーンと CO2 ゼロに至らないトランジションとの記載であるため、グリーンとトランジションがともに技術を対象とした概念として比較されているように見えてしまう。すなわち、トランジションがグリーンに劣後するものとの印象を受ける。
- トランジションは、ブラウンな社会を脱炭素社会に導く道筋をつけて移行させていく、時間軸を含む取組そのものである。そして、トランジションのツールとしてグリーンな技術も採用されるとの認識であるため、トランジションとグリーンは横並びの関係性ではないと考えている。そのため、ブラウンからディープグリーンへの過程すべてのグラデーションがトランジションであるとの表現をしていただき、点線、枠内の文章で補足いただければと考えている。さらに、対象技術だけでなく、取組をする企業の姿勢を評価するものと記載していただきたい。
- 日本から発信するトランジションの考え方は、今後世界標準としてサステナビリティに大きく寄与するものである。その上で、トランジションを考えるにあたり、コロナにより一層注目が集まっている健康や安全、経済、雇用等を含む上位概念としての SDGs が非常に重要である。それらを踏まえ、ステークホルダーから、より理解や支持を取り付けるためにも、中間取りまとめの本文、概要ともに SDGs への貢献を明記していただきたい。
- トランジション・ファイナンスを実効性の高いものにするためには、今後予定されている多排出産業の事例収集や業種別ロードマップ等の策定が単なる事例収集やロードマップ作成に留まることがないよう、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」には、産業界や金融界のメンバーも巻き込んでいただき、市場の拡大に向けて第三者認証のあり方や金融面での優遇措置等の具体的な議論をいただきたい。
- また、イノベーション・ファイナンスについても同様に、産業界の実情を踏まえた取組になるよう、産業界、金融界とのコミュニケーションを取りながら進めていただきたい。
- クライメート・トランジション・ファイナンス戦略 2020（案）の3つの概念の体系化はよい。また、グリーンとブラウンの2項対立ではなく、包含的に移行全体を評価することが重要だと打ち出せると良い

のではないか。

- ブラウン、グリーン、ディープグリーン（イノベーション）と3つ分け、ディープグリーン（イノベーション）が必要なのはブラウンを生き残らせるためだと認識されている方も中にはいる。EU タクソミーはそのような考え方もかもしれない。
- 全体がグラデーションを持ったグリーンで、その過程がトランジションだとの考え方も理解できる。今回、TGIF の 1 つのコンセプトの中で何を伝えようとするのかをより明確にして、日本らしいメッセージを伝えることも重要ではないか。
- 今後、ESG 投資との接続がポイントとなる。業種別のロードマップが策定されることで、直接金融でのエンゲージメント、間接金融でのサステナビリティ・リンク・ローンなどにおいて、そのロードマップに沿った形で企業のコミットを引き出し、ファイナンスをつけ、1 つの方向に誘導していくことが可能となる。これは、昨今の動向とも整合している。そのため、本研究会の取りまとめとロードマップ等の策定が非常に重要になると認識している。
- ロードマップの策定は、業種別に加え、地域別に策定することも必要ではないか。欧州、日本とアジア地域では発射台の位置が異なる。欧州・日本の発射台を出発点にすると、アジア地域でのトランジションに資する取組がブラウンとして切り捨てられてしまう。
- イノベーションに関しては、資金調達とは無関係に社内で R&D を進めるなどイノベーションに積極的に取り組む企業の姿勢を ESG 評価においてマテリアルな項目として評価するなど、ESG 投資紐づけられていくと良いのではないか。
- TCFD 関しても、上記の検討結果を反映することで、TCFD コンソーシアムの活動がまた有機的になると考えている。
- TGIF はよいネーミングである。トランジションについては、CBI（Climate Bonds Initiative）がこの3日間1,000人近い方々を招き、議論を行っている。日本からも金融庁や経済産業省が参加している。
- ICMA（国際資本市場協会）のトランジション・ファイナンスに関する原則またはガイドラインが年内に出る予定だが、すでにCBIがCredit Suisseと共にトランジションのコンセプトを策定・公表している。CBIが定めたトランジションの定義は、方針・戦略を語るだけでなく、ゼロエミッションに向かっていくことを示す必要がある内容となっており、厳しい印象を受ける。
- 欧州の動向に、日本が足並みを揃えていく必要はないが、投資家に伝わる透明性の高いものを作成しなければ、思いや気持ちだけとなってしまう、投資家がついていけなくなってしまうことは考慮すべきである。
- 重点分野の3項目と3つの基盤に関して、それぞれどのようにブリッジをかけていくかの整理が必要ではないか。
- 先般IEA Energy Technology Perspective(ETP) 2020が公表された。そのレポートでは、マチュア、アーリーアダプテーション、デモンストレーション、プロトタイプの4つの段階に技術を分け、2040年までは、マチュアやアーリーアダプテーションなど、すでに確立された技術あるいは、普及の初期段階にある技術をどのように普及させていくかが重要とされており、その意味では2040年まではト

ランジションが主役となる。

- マチュア、アーリーアダプテーション段階にある技術の普及に向けた公的な役割は、民間資金が主要な役割を果たす本段階の導火線に火をつけるための資金供給をする役割を果たすこと。またガイドラインは様々な地域の実情に合わせて策定され、則った技術の効果の見える化等により、技術にお墨付きを与えることが重要と考えている。
- 一方、イノベーション（デモンストレーションやプロトタイプ段階にいる技術）の普及に向けては、リスクが高いため、公的な資金の役割が大きいと想定している。
- 課題は、グリーンな技術にどのように民間資金を供給するかである。現在の再生可能エネルギーの大規模で急速な普及は、補助金に頼ったプリマチュアな普及であり、コストパフォーマンスが悪いと考えている。特に FIT をベースにした事業への民間資金の供給は確定利回りを前提としているためリスクマネーの供給ではなく、公的補助があることを前提としたレントシーキングに近い。これらは自律的な普及につながらないため気候変動対策としては望ましくなく、公的資金の使い方としても匙加減が甘いのではないかと考えている。
- クライメート・トランジション・ファイナンス戦略 2020（案）で示されている重点分野①～③に対する3つの基盤の働きや方向性はそれぞれに関係性があるのではないか。
- グリーンイノベーションの促進に向けて、金融機関は従来のように持ち込まれた案件に対する資金供給を実施するだけでなく、発展段階の技術に関する新たなビジネスの創出に向けて、ニュートラルな立場で様々な技術やアイデアのマッチング等の機能を果たすなど、能動的な姿勢を取ることが重要ではないか。
- クライメート・トランジション・ファイナンス戦略 2020（案）では発信の方法が重要になる。サステナブルファイナンスを提唱している欧州の後追いのような印象を与えてしまうと埋没してしまう可能性があるため、欧州との差別化を図ることやキャッチーな発信方法が必要と考える。
- 名称については、クライメート・トランジション・ファイナンス戦略 2020 では目立たない。TGIF は良いと思うが日本らしさに欠けるため、GIFT（ギフト）戦略として打ち出してはどうか。
- 理由は欧州が二項対立の概念を打ち出しているのに対して、日本は SDGs にもあるように誰も取り残さないとの姿勢を示すためにも、おもてなしのイメージもある GIFT が良いのではないか。
- 加えて、グリーン（G）と革新イノベーション（I）に対して、トランジション（T）は目的であるとの認識であり、G は日本企業の優れた環境技術を、I は新たに強いイノベーションを示し、それらに対してファイナンス（F）をつける結果トランジション（T）が実現すると打ち出していくべきではないか。
- またグリーン、トランジション、イノベーションは企業等の取組においては1つ1つが独立して存在するのではなく、複雑に絡みあっており、それぞれに対する資金調達を切り離すことは難しい場合もあると認識している。
- CBI と Credit Suisse が出しているトランジションに関するレポートでは取組段階を5つに分けている。1つ目はネットゼロの活動を指す Green。2つ目は、グリーンに向けたロードアップが描いている活動が該当する Green/Transition。3つ目は、ネットゼロが現段階では難しい活動を対象に、中長期的に十分排出削減ができる No Pathway to Zero。4つ目が今は必要だが、将来は必要

がなくなる活動を指す Interim。最後 5 つ目がグリーンな活動を多様にする Enabling Activity。

- グリーンウォッシュを回避する点について、科学的あるいは技術的根拠を持って打ち出していければ説得力があると思われる。
- トランジションに関するグラデーションについては、IEA のレポートもご紹介いただいたが、今ある最高技術について時限性を打ち出していくことが必要ではないか。いずれ新しいテクノロジーが出た場合、現在の技術はその新しい技術に切り替わる可能性があること、そしてそれがどの時間軸で起こりうるかを長期的なビジョンとして説明することで説得力が出る。また、グリーンウォッシュを回避することにつながるのではないか。
- グラデーションを資金調達で考えた場合、企業はグリーンな活動、トランジションに関する活動、イノベーションに関する活動を並行して行っていることが多いと思われるため、資金使途をグリーン等の 1 つに絞るのではなく、グリーン、トランジション、イノベーションに関するそれぞれの取組を含む形として、資金調達をする方法もあるのではないか。
- イノベーションは不確実性を伴うが、企業の取組においてグリーン、トランジション、イノベーションがそれぞれに含まれる中、イノベーションがどこに位置づけられているかを長期ビジョンに基づき説明されると金融機関等でもその意味を見出していくことができるのではないか。
- 欧州のタクソミーは、欧州固有の事情を踏まえて策定されている。したがって、日本らしいトランジションを考えるうえで、日本のエネルギーミックス、製造業が欧州に比して多い産業構造など多様な事項を考慮したうえで、実効性の高い独自のトランジションの定義を前面に打ち出していくことが重要だと考えている。
- 資料 4-1 の左下の図について、全体の概念を紹介する図が発信においては中心になるため、もう少しかっこよくできないか。細かい点では、【Green】、【Transition】【Innovation】には説明書きがあるものの【Finance】だけは単語のみになっている。また、「パリ協定の実現」と矢印の先にあるが、記載されている説明内容が SDGs ともとれるため、パリ協定の目的や資金フロー等も追加しつつ、SDGs の達成にも触れると良いのではないか。
- T と I と G について、概念として整理していくことが重要ではあると認識しているが、課題もあり、難しいためベン図のようにそれぞれが重なり合っていることを示してはどうか。
- EU との関係で、本資料にも EU と明記されていると、EU を敵視しているように取られてしまうため、仕上がり時には、むしろ日本らしさを主に記載してはどうか。
- 資料 4-3 のスケジュールは、具体的なため、今後何をすべきかがわかり非常に良い。今回の取りまとめで終わりではなく、これからがスタートだと取れる。
- 資料 4-1 は密度高く、具体的に内容を記載いただいている。ロジックもわかりやすい。また、重点分野と基盤についても分かりやすいまとめとなっている。
- TGIF や GIFT 等議論になってはいるが、TGI と F は別と認識しており TGI-F だと思っていた。また、トランジションを大きくとらえるならば GIFT も良いのではないかと考えている。
- トランジションについては危機感を持っている。CBI の件もあるが、ICMA が年内には原則またはガイドダンスを固めるため、国際的なトランジションの定義が固まってしまうのではないか。その後、日本と

しての考え方を示しても、世界の波に飲み込まれてしまう可能性がある。

- 今回の取りまとめにおける日本らしさは、TGI 中における I だと考えている。日本は製造業に強みがあり、技術立国として環境技術力に長けていることを打ち出すと良いのではないか。
- GPIF が公表した、2019 年度の ESG 活動報告に関するレポート p.47, 48（別冊「GPIF ポートフォリオの気候変動リスク・機会分析」P.27）で MSCI の気候バリューアットリスクの評価結果が示されており、国内株式は気候関連のリスクを補って余りあるほどの機会があるとの結果となっている。この結果は、外国株式と比較しても圧倒的であり、このエビデンスをもって日本らしさとしてイノベーション、環境技術力を前面に打ち出していくと良いのではないか。
- 先般、ドイツのアセットオーナーと日本の市場について話をした際に、日本では製造業、特に多排出産業も多く TCFD に対して賛同表明をし、対応、開示にコミットをしている点について説明をすると、日本に対する見方を変えないといけないとドイツのアセットオーナーが話をしていた。
- CBI の場合トランジションを定義するというアプローチだが、日本としては、このように将来のことも視野に入れて、革新イノベーションに取り組んでいる姿勢を強く打ち出していくのが良いのではないか。
- 環境省では ICMA のガイドラインに沿ってグリーンボンドガイドラインを策定した。今後、脱炭素社会の実現に向けてはトランジションが不可欠だと認識しており、連携して実施していきたい。
- イノベーションについては、画期的な取組であり、環境省ではこれまで議論できていなかった分野であるため、取り上げていただき大変ありがたい。
- 「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」において、議論の対象は何になるのか。多排出産業を対象に製造プロセスに着目するのか等、どこに焦点を当てられるのかご教示いただきたい。

（事務局回答）

- 「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」の議論の範囲は、現段階では具体的には決まっていないが、まずは ICMA の原則を見ていきたい。次に、トランジションの評価方法等基本方針について検討を行う予定である。
- その後、業種別での議論として多排出産業の生産プロセスに焦点を当て、時間軸を設定してロードマップ等の策定を行うことが、政府の長期目標の実現のための検討が必要であると認識している。
- 本戦略の日本的な特徴は、イノベーションに焦点を当てたことだと認識している。研究開発のアウトプットは長期である。それにも関わらず、人や資金を投入している企業が評価されると、研究開発段階の事業を扱っている NEDO のプロジェクト自体にも競争が生まれ質が向上すると考えられる。
- 従来、研究開発投資については、経営者の判断によって大きく増減することもあったが、イノベーションに向けた取組が評価されると継続的な研究開発投資が実行されるのではないかと期待している。
- 今回のグリーン、トランジション、イノベーション、3 つをセットにした形でのファイナンスのあり方を取りまとめられたというところがよく、日本として新たな方向性を世界に打ち出すことができるのではないか。
- トランジションは世界に出ていくと落とされてしまう可能性があるため、累積 CO2 排出量と温度変化の線形の間接関係を踏まえ、ゴールにいたる経路が重要であるとし、トランジションに対するファイナンスの重要性が増していることを記載すると全体の説得力が増すのではないか。

（伊藤座長）

- 名称に関して、TGIFに賛同も多かったが、GIFTやTGIとFを分けたTGI/Fとの名称も提案されたが、全体像として、日本からのメッセージをどのように出していくのかに依存して、名称も決まると想定している。
- 本中間取りまとめについて、骨格は賛同いただいたと認識している。本日も指摘いただいた点については、もう一度事務局と相談して、反映していきたいと考えているが、内容については、座長一任とさせていただきます。
- TCFDについてはとりあげて意見はなかったが、この点は賛同していただいたと認識している。

議事（４）事務局説明資料５：ゼロエミ・チャレンジ

- 事務局より資料５について説明。ご議論頂きたい点として以下を設定
 - 「ゼロエミ・チャレンジ企業」のリスト作成基準について
 - ロゴマークの活用について
 - 企業マッピングの活用方法と投資家等との対話の場について
 - 今後の展開について

議事（５）討議

- 「ゼロエミ・チャレンジ企業」のリスト作成基準案の①について、厳しいのではないかと印象を持っている。フォワードルッキングを進めるとの方針において、この①が障壁にならないかが懸念である。
- それ以外の②及び③の基準に関して、違和感はない。
(事務局回答)
- この点は、国と独立行政法人の補助の対象とすることで倫理審査の基準をクリアしていることを意図したものであり、補助金の受給者を対象とするということではない、よって対象が厳しく絞られてはいないと考えている。
- 資料５p.1の前回研究会資料では、経団連の「チャレンジ・ゼロ」に挑戦する企業も「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置付けて国内外に発信されるとの理解をしていたが、p.9では他の条件が追加されている。考え方が変わっている点についてご教示いただきたい。
(事務局回答)
- 投資家等との対話の中で、「革新的環境イノベーション戦略」に挑戦していて、国のプロジェクトに該当している取組をしている企業を見える化することが、一定のスクリーニングとなるのではという議論があった。
- 経団連のチャレンジ・ゼロは企業による自主的な取組と認識。他方、本取組は戦略に紐づく政府予算に関連する企業を見える化するもの。リストアップする企業については、チャレンジ・ゼロにも賛同している等をチェックボックスで確認をする形で整理をしている。
- 非上場企業の場合について、p.9のFoot Noteで非上場企業についても触れられているが、その内容を踏まえると、一義的な対象は上場企業との認識で良いか。
(事務局回答)

- 最終的には上場企業、非上場企業もリストアップする。一方で、どの程度非上場企業がリストアップされるかによるが、非上場企業で親会社が 100%出資などの場合は、上場企業の親会社を併記したほうが良いとご意見をいただき、現在の案を考えている。また、使い方によって上場企業のみ見たい方は見られるような対応としている。
- 上場企業では様々なテーマで研究開発している。特定のテーマに焦点を当てた評価にはなじまない可能性もある。その場合、研究開発の中でイノベーションの社会実装に貢献していることについて抽象度を上げて ESG 投資家から評価、サポートが受けられる良いのではないかと。
- 特定技術に特化しているベンチャーやアーリーステージの企業も含む場合、ベンチャーキャピタルや事業会社による投資の対象としてリスト化することも可能性としてはある。この点にあまり重点を置きすぎるとリスト作成基準案①の議論にもなってしまう。
- 企業と金融側がひざ詰めで話す場は有効であると認識しているため、対話の場をつくることには賛成である。
- 全体の説明に対して、違和感はない。1 点、イノベーションのテーマは 2050 年に向けてやっていくこととなり、非常に長期的な取組である。そのため、投資家との対話において、始めは話す内容もあるが、半年や 1 年ごとでは話す内容がなくなってしまう。そのあたり実情に合わせて頻度等に関して匙加減をご調整いただけると良い。
- クライメート・イノベーション・ダイアログ（仮称）は非常に良い場だと認識している。
- 投資家も非公開や上場に関わらず、アーリーステージの事業に取り組む企業に話を聞きに行く。この際に、技術的に何ができるかを理解した後、重要視していることは、どのようなビジネスモデルで、どのような市場創造・対象市場を目指しているのかという点である。
- クライメート・イノベーション・ダイアログ（仮称）で取り扱うテーマは、これから社会実装を目指していくものであり、技術的に確立できていないと説明ができないと考えずに、技術にだいたい目途が立ち、どうビジネスができるか検討する段階で投資家とダイアログで議論を何度か行い、ビジネスとしてのヒントが見いだせるような場にできると望ましい。
- 今回取りまとめている内容は、オポチュニティーの開示促進の助けになる。
- 企業リストの作成後の進め方が難しいと感じている。特に、定量化や PDCA を回すことについて、実装化までの途中段階の示し方について、イメージを教えてください。

（事務局）

- イメージは p.3 に示しているもので、各分野の市場規模等を含んでいくことを想定している。可能な限り定量化を目指しており、分野レベルでのデータと企業の市場シェアをもとに企業レベルでの数値を算出していくようなイメージを現段階では持っている。
- P.14 に提示されている「ゼロエミ・チャレンジ」企業のロゴマークについて、Skype のチャット機能を用いて、投票を実施する。
※参加者よりチャット機能を通じて、ロゴ案に対する投票が行われた。
- 投票の結果、C 案を採択する。

議事（6）事務局説明資料：TCFD サミット

- 事務局より資料6、TCFD サミットの概要について説明がなされた。

以上